

四 半 期 報 告 書

(第121期第 1 四半期)

第一生命ホールディングス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	14
第3 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【役員の状況】	16
第4 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	45

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1222(代)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 菊田 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【電話番号】	03-3216-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経営企画ユニット IRグループ長 市村 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第120期 第 1 四半期連結 累計期間	第121期 第 1 四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
保険料等収入 (百万円)	1,253,772	1,595,945	5,291,973
資産運用収益 (百万円)	606,585	977,992	2,551,112
保険金等支払金 (百万円)	1,232,406	1,955,639	5,855,703
経常利益 (百万円)	206,218	147,102	590,897
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	16,316	21,292	87,500
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	138,410	81,112	409,353
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	152,418	△860,849	△130,395
純資産額 (百万円)	4,859,929	3,462,373	4,408,507
総資産額 (百万円)	65,033,630	64,311,213	65,881,161
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	125.41	79.17	383.15
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	125.34	79.13	382.96
自己資本比率 (%)	7.5	5.4	6.7

（注） 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式が含まれております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

該当事項はありません。

(その他事業)

該当事項はありません。

この結果、2022年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社114社及び関連会社29社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において、当社及び当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下のとおりとなります。変更箇所は下線で示しており、変更箇所の前後について記載を一部省略しております。また以下の見出し及び本文中に付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、重要事象等はありません。

(中略)

(1) 市場・信用・流動性に関するリスク

1) 国内外の金融市場・経済情勢の悪化に関するリスク

(本文略)

2) 株式投資に関するリスク

(本文略)

3) 金利変動に関するリスク

当社グループでは、保険契約の引受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するため、長期的な資産・負債間のバランスを考慮しながら安定的な収益の確保を図ることを目的として、資産・負債総合管理（Asset Liability Management。以下、「ALM」という。）を行っておりますが、金利の乱高下といった大幅な市場環境の変動等が起きた場合には、当社グループの財務内容及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。また、中長期金利が長期にわたり著しく低水準で推移した場合には、収益性の確保が困難になり、販売中止を余儀なくされる貯蓄性商品が今後も発生する可能性があります。

特に、第一生命保険株式会社（以下、「第一生命」という。）ではALMの考え方にに基づき保有債券のデュレーション（残存期間）を長期化させる努力をしておりますが、契約者に対して負う債務のデュレーションは未だ運用資産よりも長期であることから、このような負債と資産のデュレーションのアンマッチ（不一致）による金利変動リスクを有しております。金利の低下局面では、より低い金利水準を求めて期限前償還又は繰上返済される債券や貸付及び満期を迎えて償還される資産を再投資した際の運用利回りは従来より低くなるため、平均運用利回りは低下いたします。既契約の保険料が原則として変わらない一方、このような低い金利水準により資産運用ポートフォリオの利回りが低下することで、当初想定していた運用収益が確保できない、あるいは逆ざや（資産運用ポートフォリオの平均利回りが既契約の保険料率の設定に用いた予定利率を下回る状態）となる可能性があり、当社グループの収益性及び長期的な事業運営能力に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

逆に、金利が上昇する局面では、資産運用利回りが上昇することにより資産運用ポートフォリオの収益力を向上させることができる一方で、保険契約者がより高収益の資産運用手段を求めることにより保険契約の解約が増える可能性があります。更に、金利上昇時は債券等の価格が下落し、含み損益の悪化により純資産にマイナスの影響を及ぼします。当社グループは金利上昇リスクに対応し、会計上、一定のデュレーションマッチングを条件に簿価評価が可能な責任準備金対応債券を積極的に活用することにより、かかる影響を緩和しておりますが、金利が短期間で大幅に上昇した場合は当社グループの財務内容及び収益性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、第一フロンティア生命保険株式会社（以下、「第一フロンティア生命」という。）においては、保険契約の引受けによって生じる負債に見合った運用資産を適切に管理するためALMを行っており、金利変動によるESRへの影響は限定的に留まる見込みですが、金利変動に伴う資産と負債の会計上の評価額の計上方法の違い等により、当社グループの純資産と支払余力及びソルベンシー・マージン比率に影響を及ぼす可能性があります。これについては、再保険を活用することで、上記影響を緩和する等の対策を行っております。

4) 資産運用ポートフォリオに係るその他のリスク

(本文略)

(中略)

(3) オペレーショナル・テクノロジー・サイバーに関するリスク

1) サイバー攻撃・システム障害に関するリスク

当社グループでは、グローバルに展開するグループ経営を安定的に支え、世界各国のお客さまへの持続的な価値提供を実現するために、「グループITガバナンス基本方針」を制定し、COBIT5（※3）を採用したグループITガバナンスの態勢整備を推進しております。

また、ITガバナンスの推進をベースに、国内外のグループ保険事業会社のIT責任者を交えた定期的なカンファレンス開催による継続的な情報共有、及び各社の課題意識に沿ったグループ会社間の協働取組を推進することで、グループシナジーを創出して、グローバル経営に貢献するIT活用を目指しています。

しかしながら、当社グループの事業運営は、外部の業務委託先によるものを含め、情報システムに大きく依存しております。当社グループは、これらのシステムに依拠して、保険契約の管理、資産運用、統計データ及び当社グループのお客さまの個人情報の記録・保存並びにその他の事業を運営しております。当社グループが事業運営や商品ラインアップを拡大するにつれて、情報システムへの多額の追加投資が必要となる可能性があります。その結果として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、事故、火事、自然災害、停電、アクセス集中、人為ミス、妨害行為、ハッキング、従業員の不正、ソフトウェアやハードウェアのバグや異常、ウィルス感染やネットワークへの侵入を原因とするインターネット全般への悪影響又は設備、ソフトウェア、ネットワークの障害等の要因により、当社グループの情報システムが機能しなくなる可能性があります。このような障害は、当社グループがお客さまに提供するサービス、保険金・給付金等の支払いや保険料の集金、資産運用業務等を中断させる可能性があります。例えば、2022年6月に、第一生命においてオンラインシステム障害が発生し、復旧までの間、保険金・給付金の支払い処理等に影響を及ぼしました。このような事案を含め、サイバー攻撃・システム障害に関するリスクが顕在化した場合には、当社グループのレピュテーションの低下、お客さまの不満やお客さまからの信頼の低下等のその他の深刻な事態をもたらす可能性があり、また、既契約の解約の増加、新契約販売の減少、行政処分につながるおそれもあります。その結果として、当社グループの事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

※3 COBIT5：米国の情報システムコントロール協会・ITガバナンス協会の提唱するITガバナンスの成熟度を測るフレームワーク

2) 情報漏洩に関するリスク

(本文略)

(以下省略)

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、物価の高騰や中央銀行の金融引き締め、中国におけるロックダウン実施などを受け、多くの国で成長ペースが減速しました。金融市場では、今後の世界経済の後退やスタグフレーション入りが懸念され、株価が下落しました。

日本経済は、新型コロナウイルスによる行動制限の影響が和らぐ中で、個人消費の回復がみられました。しかし、資源価格の上昇や世界経済の減速が重石となり、回復ペースは緩やかなものに留まりました。

こうした事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆5,959億円（前年同期比27.3%増）、資産運用収益9,779億円（同61.2%増）、その他経常収益2,937億円（同244.9%増）を合計した結果、2兆8,677億円（同47.4%増）となりました。経常収益の増加は第一フロンティア生命保険株式会社において、海外金利上昇等に伴い外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる保険料等収入の増加及び円安の進展に伴い為替差益が生じたこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆9,556億円（同58.7%増）、責任準備金等繰入額20億円（同98.5%減）、資産運用費用4,070億円（同264.4%増）、事業費1,841億円（同1.5%増）、その他経常費用1,716億円（同117.5%増）を合計した結果、2兆7,206億円（同56.4%増）となりました。保険金等支払金の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社において、円安の進展に伴うターゲット到達による解約の増加等が主な要因であります。

この結果、経常利益は1,471億円（同28.7%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、811億円（同41.4%減）となりました。

② 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、64兆3,112億円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が50兆2,290億円（同2.5%減）、貸付金が4兆854億円（同2.7%増）、有形固定資産が1兆2,184億円（同5.1%増）、その他資産が2兆5,501億円（同7.2%減）であります。

負債合計は、60兆8,488億円（同1.0%減）となりました。主な負債の構成は保険契約準備金が53兆947億円（同0.7%増）、その他負債が5兆3,487億円（同9.4%減）となりました。

純資産合計は、3兆4,623億円（同21.5%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、1兆4,059億円（同41.4%減）となりました。

保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ93.8ポイント減少し、808.8%となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第1四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

① 国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において、海外金利上昇に伴い外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる保険料等収入の増加及び円安の進展に伴い為替差益が生じたこと等により、前年同期に比べて8,266億円増加し、2兆3,303億円（前年同期比55.0%増）となりました。セグメント利益は、第一フロンティア生命保険株式会社において、急速な為替相場の変動によるお客さまの設定した目標金額に到達した契約の大幅な増加に伴う解約返戻金の増加等により、前年同期に比べて452億円減少し、1,453億円（同23.7%減）となりました。

② 海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおける、責任準備金戻入等の影響でその他経常収益が増加したこと等により、前年同期に比べて1,441億円増加し、6,918億円（前年同期比26.3%増）となりました。セグメント利益は、Protective Life Corporationにおいて、金融環境変動に伴う評価性損益の悪化のため資産運用費用が増加したこと等により、前年同期に比べて123億円減少し、7億円（前年同期比94.4%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、当社グループ会社からの配当収入が増加したこと等により、経常収益は前年同期に比べて958億円増加し、2,684億円（前年同期比55.6%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて948億円増加し、2,624億円（同56.6%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

<国内生命保険事業（第一生命保険株式会社）>

① 経営成績

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入5,941億円（前年同期比9.7%増）、資産運用収益3,999億円（同7.3%増）、その他経常収益1,154億円（同213.1%増）を合計した結果、1兆1,095億円（同16.7%増）となりました。前年同期と比較して、責任準備金戻入の影響によりその他経常収益が増加したこと等から、経常収益は増収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,006億円（同12.2%増）、責任準備金等繰入額26億円（同75.8%減）、資産運用費用1,786億円（同83.0%増）、事業費943億円（同6.0%減）、その他経常費用610億円（同0.1%増）を合計した結果、9,373億円（同16.4%増）となりました。経常費用の増加は有価証券売却損の増加により資産運用費用が増加したことやコロナ関連支払いの増加による給付金の増加により保険金等支払金が増加したこと等が主な要因であります。

この結果、経常利益は1,721億円（同17.8%増）となりました。また、四半期純利益は1,003億円（同14.8%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、予定利息の支払い減少や利息配当金等収入の増加により順ぎやが増加した一方、危険差益の悪化により保険関係損益が悪化したことにより、824億円（同0.3%増）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、37兆3,630億円（前事業年度末比3.4%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が31兆6,510億円（同3.3%減）、貸付金が2兆5,717億円（同0.1%増）、有形固定資産が1兆1,856億円（同5.1%増）であります。

負債合計は、35兆2,715億円（同1.8%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆379億円（同0.3%減）となりました。

純資産合計は、2兆914億円（同24.1%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、1兆5,849億円（同25.6%減）となりました。

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ20.7ポイント減少し、886.6%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて5億円減少し、マイナス22億円（前年同期はマイナス16億円）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆4,421億円減少し、87兆337億円（前事業年度末比1.6%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて60億円減少し、138億円（前年同期比30.4%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて106億円減少し、2兆420億円（前事業年度末比0.5%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて48億円減少し、85億円（前年同期比36.1%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて5億円減少し、7,082億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて1,813億円減少し、49兆8,622億円（同0.4%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて516億円減少し、6兆1,183億円（同0.8%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	21,642	776,419	21,883	101.1	762,684	98.2
個人年金保険	2,103	108,339	2,097	99.7	107,653	99.4
個人保険＋個人年金	23,746	884,759	23,980	101.0	870,337	98.4
団体保険	-	500,435	-	-	498,622	99.6
団体年金保険	-	61,699	-	-	61,183	99.2

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加	前年同期比
個人保険	1,007	△ 784	3,654	△ 4,439	809	△ 476	3,223	△ 3,700	-
個人年金保険	24	768	777	△ 9	13	454	463	△ 8	59.2
個人保険＋個人年金	1,031	△ 16	4,432	△ 4,449	822	△ 22	3,686	△ 3,708	-
団体保険	-	643	643	-	-	258	258	-	40.1
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	107.2

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせで加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
解約・失効年換算保険料	169	168

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)	前年度末比
個人保険	15,140	15,044	99.4
個人年金保険	5,386	5,376	99.8
合計	20,527	20,420	99.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,088	7,082	99.9

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同期比
個人保険	170	120	70.5
個人年金保険	28	17	63.8
合計	198	138	69.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	133	85	63.9

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<国内生命保険事業(第一フロンティア生命保険株式会社)>

① 経営成績

当第1四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入5,999億円(前年同期比66.5%増)、資産運用収益4,740億円(同506.4%増)、その他経常収益1,030億円(同33.1%増)を合計した結果、1兆1,770億円(同128.1%増)となりました。海外金利の上昇に伴い外貨建て保険の販売が好調に推移したことや、円安の進展に伴い為替差益が生じたこと等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆965億円(同154.5%増)、資産運用費用841億円(同237.9%増)、事業費175億円(同48.4%増)、その他経常費用34億円(同45.3%増)を合計した結果、1兆2,017億円(同155.7%増)となりました。保険金等支払金の増加は、急速な為替相場の変動によりお客さまの設定した目標金額に到達した契約が大幅に増加したことによって解約返戻金が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常損失は246億円(前年同期は460億円の経常利益)となりました。また、四半期純損失は194億円(前年同期は379億円の四半期純利益)となりました。なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、マイナス27億円(前年同期は105億円)となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、9兆4,877億円（前事業年度末比4.5%減）となりました。資産の大部分を占める有価証券は7兆3,189億円（同0.1%増）となりました。

負債合計は、9兆3,452億円（同3.4%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は8兆4,207億円（同1.2%減）となりました。

純資産合計は、1,425億円（同46.4%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、マイナス728億円（前年同期はマイナス903億円）となりました。

保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ113.7ポイント減少し、403.1%となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて2,022億円増加し、4,795億円（前年同期比73.0%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて1,516億円増加し、9兆9,860億円（前事業年度末比1.5%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて97億円増加し、454億円（前年同期比27.4%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて169億円増加し、9,153億円（前事業年度末比1.9%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	827	60,373	816	98.7	63,292	104.8
個人年金保険	731	37,970	692	94.7	36,568	96.3
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高 (単位：千件、億円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	16	1,201	1,201	-	32	2,046	2,046	-	170.2
個人年金保険	31	1,570	1,570	-	55	2,749	2,749	-	175.1
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間末 (2022年 6 月30日)	前年度末比
個人保険	4,960	5,243	105.7
個人年金保険	4,023	3,909	97.2
合計	8,983	9,153	101.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	30	36	118.9

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第 1 四半期累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	前年同期比
個人保険	120	165	137.2
個人年金保険	236	289	122.4
合計	357	454	127.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	3	4	128.9

(注) 1 「年換算保険料」とは、1 回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年当たりの保険料に換算した金額であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

< 海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporationの前第 1 四半期累計期間は、2021年 1 月 1 日から2021年 3 月31日までであります。また、当第 1 四半期累計期間は2022年 1 月 1 日から2022年 3 月31日までであります。

以下では、Protective Life Corporationの業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第 1 四半期累計期間については 1 米ドル＝110.71円、前事業年度末については 1 米ドル＝115.02円、当第 1 四半期累計期間及び当第 1 四半期会計期間末については、1 米ドル＝122.39円であります。

① 経営成績

当第 1 四半期累計期間の経常収益は、責任準備金戻入の影響でその他経常収益が増加し、保険料等収入1,629百万米ドル（前年同期比2.2%増）、資産運用収益1,057百万米ドル（同26.3%減）、その他経常収益1,112百万米ドル（同155.4%増）を合計した結果、3,799百万米ドル（同9.7%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,693百万米ドル（同9.6%増）、資産運用費用1,204百万米ドル（同4,665.1%増）、事業費275百万米ドル（同7.0%減）、その他経常費用664百万米ドル（同560.8%増）を合計した結果、3,836百万米ドル（同15.0%増）となりました。資産運用費用の増加は、金融環境変動に伴う評価性損益が悪化したこと等が要因であります。

この結果、経常損失は37百万米ドル（前年同期は126百万米ドルの経常利益）となりました。また、四半期純損失は29百万米ドル（前年同期は107百万米ドルの四半期純利益）となりました。

② 財政状態

当第 1 四半期会計期間末の資産合計は、124,321百万米ドル（前事業年度末比5.7%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が83,459百万米ドル（同7.9%減）、貸付金が12,593百万米ドル（同0.8%増）、無形固定資産が3,366百万米ドル（同7.9%増）であります。

負債合計は、117,491百万米ドル（同3.4%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、108,918百万米ドル（同1.5%減）となりました。

純資産合計は、6,829百万米ドル（同33.9%減）となりました。

<海外保険事業（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd）>

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第1四半期累計期間については1豪ドル＝83.12円、前事業年度末については1豪ドル＝92.00円、当第1四半期累計期間及び当第1四半期会計期間末については、1豪ドル＝93.90円であります。

① 経営成績

当第1四半期累計期間の業績は、前期における大幅な豪金利の変動の影響からの回復等により増益となりました。

経常収益は、保険料等収入1,639百万豪ドル（前年同期比5.1%増）、資産運用収益0百万豪ドル（同99.6%減）、その他経常収益211百万豪ドル（同818.0%増）を合計した結果、1,851百万豪ドル（同10.3%増）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,221百万豪ドル（同0.7%減）、責任準備金等繰入額77百万豪ドル（同61.8%減）、資産運用費用220百万豪ドル（同1,979.8%増）、事業費238百万豪ドル（同1.6%増）、その他経常費用53百万豪ドル（同17.0%増）を合計した結果、1,810百万豪ドル（同5.0%増）となりました。

この結果、経常利益は41百万豪ドル（前年同期は44百万豪ドルの経常損失）となりました。また、四半期純利益は40百万豪ドル（前年同期は30百万豪ドルの四半期純損失）となりました。

② 財政状態

当第1四半期会計期間末の資産合計は、13,664百万豪ドル（前事業年度末比2.7%減）となりました。主な資産構成は、現預金が857百万豪ドル（同5.2%減）、有価証券が6,831百万豪ドル（同3.5%減）、無形固定資産が1,032百万豪ドル（同0.7%減）であります。

負債合計は、10,500百万豪ドル（同1.9%減）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、8,144百万豪ドル（同2.1%減）となりました。

純資産合計は、3,163百万豪ドル（同5.1%減）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、人員の補充を理由として、第一フロンティア生命保険株式会社で47名、海外保険事業における業容の拡大を理由として、Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.で13名従業員が増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

(8) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当第1四半期連結累計期間において完了した計画は以下の通りであります。

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	資金調達 方法	着手 年月	完了 年月
第一生命保険 株式会社	DNタワー21 共同所有者の持分取得 (東京都千代田区) (注)	—	オフィス	自己 資金	2020年 3月	2022年 4月

(注) 事業所名は2022年4月取得完了により第一生命日比谷ファーストに変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画、およびその他の計画中の案件に変更はございません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,031,348,700	1,031,348,700	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,031,348,700	1,031,348,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	1,031,348,700	—	343,926	—	343,926

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,986,600	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,028,180,400	10,281,804	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
単元未満株式	普通株式 181,700	—	—
発行済株式総数	1,031,348,700	—	—
総株主の議決権	—	10,281,804	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式3,899,900株(議決権38,999個)が含まれております。

なお、当第1四半期会計期間末において信託口が所有する当社株式は3,867,500株(議決権38,675個)であります。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目13番1号	2,986,600	—	2,986,600	0.28
計	—	2,986,600	—	2,986,600	0.28

(注) 1 上記の他に、当連結会計年度の連結財務諸表及び当会計年度の財務諸表において自己株式として認識している当社株式が3,899,900株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、同様の理由により当第1四半期会計期間末において、上記の他に、自己株式として認識している当社株式は3,867,500株であります。

2 当第1四半期会計期間末における当社所有の自己株式は2,837,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,183,874	2,205,352
コールローン	479,900	287,000
買入金銭債権	255,902	252,448
金銭の信託	1,106,918	999,846
有価証券	※1 51,504,749	※1 50,229,081
貸付金	3,978,577	4,085,431
有形固定資産	1,159,741	1,218,408
無形固定資産	502,795	552,487
再保険貸	1,924,898	1,731,914
その他資産	2,748,965	2,550,191
繰延税金資産	9,378	169,572
支払承諾見返	45,745	47,289
貸倒引当金	△19,505	△17,539
投資損失引当金	△779	△272
資産の部合計	65,881,161	64,311,213
負債の部		
保険契約準備金	52,745,988	53,094,756
支払備金	925,110	946,371
責任準備金	51,407,655	51,748,770
契約者配当準備金	※2 413,222	※2 399,614
再保険借	895,123	634,275
社債	870,383	882,595
その他負債	5,906,787	5,348,784
売現先勘定	3,115,017	2,994,760
その他の負債	2,791,770	2,354,023
退職給付に係る負債	392,522	392,054
役員退職慰労引当金	929	897
時効保険金等払戻引当金	800	686
特別法上の準備金	287,358	293,109
価格変動準備金	287,358	293,109
繰延税金負債	256,364	83,842
再評価に係る繰延税金負債	70,652	70,549
支払承諾	45,745	47,289
負債の部合計	61,472,654	60,848,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
資本金	343,926	343,926
資本剰余金	330,259	330,259
利益剰余金	1,334,834	1,330,741
自己株式	△12,718	△12,320
株主資本合計	1,996,301	1,992,607
その他有価証券評価差額金	2,397,969	1,405,972
繰延ヘッジ損益	△15,532	△35,536
土地再評価差額金	16,643	16,377
為替換算調整勘定	4,232	72,711
退職給付に係る調整累計額	8,197	9,756
その他の包括利益累計額合計	2,411,510	1,469,282
新株予約権	694	483
純資産の部合計	4,408,507	3,462,373
負債及び純資産の部合計	65,881,161	64,311,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	1,945,535	2,867,710
保険料等収入	1,253,772	1,595,945
資産運用収益	606,585	977,992
利息及び配当金等収入	343,979	362,085
金銭の信託運用益	2,335	—
売買目的有価証券運用益	52,820	—
有価証券売却益	130,822	171,391
有価証券償還益	4,233	6,650
金融派生商品収益	2,686	6,920
為替差益	—	427,270
貸倒引当金戻入額	6,472	2,807
投資損失引当金戻入額	12	226
その他運用収益	423	638
特別勘定資産運用益	62,798	—
その他経常収益	85,177	293,772
経常費用	1,739,316	2,720,608
保険金等支払金	1,232,406	1,955,639
保険金	337,438	385,443
年金	184,160	188,708
給付金	166,896	211,597
解約返戻金	351,812	811,465
その他返戻金等	192,098	358,425
責任準備金等繰入額	134,815	2,066
支払備金繰入額	7,108	—
責任準備金繰入額	125,648	—
契約者配当金積立利息繰入額	2,058	2,066
資産運用費用	111,720	407,098
支払利息	7,232	6,730
金銭の信託運用損	—	587
売買目的有価証券運用損	—	164,992
有価証券売却損	50,437	141,410
有価証券評価損	1,741	3,678
有価証券償還損	987	2,762
為替差損	32,978	—
貸付金償却	212	289
賃貸用不動産等減価償却費	3,384	3,603
その他運用費用	14,745	19,945
特別勘定資産運用損	—	63,099
事業費	181,461	184,178
その他経常費用	78,912	171,625
経常利益	206,218	147,102

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
特別利益	149	18
固定資産等処分益	145	12
その他特別利益	4	5
特別損失	9,540	6,672
固定資産等処分損	3,527	349
減損損失	116	571
価格変動準備金繰入額	5,895	5,750
その他特別損失	1	0
契約者配当準備金繰入額	16,316	21,292
税金等調整前四半期純利益	180,511	119,155
法人税及び住民税等	52,648	41,591
法人税等調整額	△10,547	△3,548
法人税等合計	42,100	38,042
四半期純利益	138,410	81,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,410	81,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	138,410	81,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,525	△985,508
繰延ヘッジ損益	5,186	△19,402
為替換算調整勘定	51,638	65,116
退職給付に係る調整額	536	1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,826	△3,722
その他の包括利益合計	14,008	△941,962
四半期包括利益	152,418	△860,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,418	△860,849

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 責任準備金対応債券

第一生命保険株式会社において一部の団体年金保険商品の予定利率を引き下げたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、リスクリターン特性に応じた資産運用を行うため従来の団体年金保険小区分を分割し、新たな小区分を設定しております。この結果、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおりとなります。

- ① 個人保険・個人年金保険（ただし、一部保険種類を除く）
- ② 無配当一時払終身保険（告知不要型）
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険（拠出型企業年金保険（拠出型企業年金保険（Ⅱ）及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険（Ⅱ）へ種類変更可能な契約））
- ⑤ 団体年金保険（2）（確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（Ⅱ）、新企業年金保険（Ⅱ））

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

2 グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、当社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
5,198,144百万円	5,259,797百万円

※2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
期首残高	400,999百万円	413,222百万円
契約者配当金支払額	83,541 "	36,965 "
利息による増加等	8,264 "	2,066 "
契約者配当準備金繰入額	87,500 "	21,292 "
期末残高	413,222 "	399,614 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
賃貸用不動産等減価償却費	3,384百万円	3,603百万円
減価償却費	18,682 "	19,780 "
のれんの償却額	1,193 "	1,387 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,833	62	2021年 3月31日	2021年 6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金244百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2021年3月31日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第1四半期連結累計期間において自己株式が30,833百万円増加しております。

また、当第1四半期連結累計期間において自己株式の消却を実施しており、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ147,332百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,299,926百万円、自己株式が39,107百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,030	83	2022年 3月31日	2022年 6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金323百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	1,492,344	543,829	4,401	2,040,576	△95,040	1,945,535
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	11,339	3,836	168,206	183,382	△183,382	—
計	1,503,684	547,666	172,608	2,223,959	△278,423	1,945,535
セグメント利益又は損失 (△)	190,580	13,097	167,595	371,273	△165,055	206,218

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額△95,040百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益75,028百万円、経常費用のうち金融派生商品費用15,053百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち金融派生商品収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△165,055百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	2,311,772	683,355	3,252	2,998,381	△130,670	2,867,710
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	18,550	8,496	265,242	292,289	△292,289	—
計	2,330,322	691,852	268,494	3,290,670	△422,959	2,867,710
セグメント利益又は損失 (△)	145,354	736	262,462	408,554	△261,452	147,102

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△130,670百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額90,722百万円、金融派生商品費用29,228百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、金融派生商品収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△261,452百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	255,902	255,902	—
(2) 金銭の信託	1,106,918	1,106,918	—
(3) 有価証券(※2)			
① 売買目的有価証券	4,901,534	4,901,534	—
② 満期保有目的の債券	129,424	129,339	△84
③ 責任準備金対応債券	17,850,947	19,350,082	1,499,135
④ 子会社・関連会社株式	1,157	1,157	—
⑤ その他有価証券	27,815,759	27,815,759	—
(4) 貸付金	3,978,577		
貸倒引当金(※3)	△16,653		
	3,961,923	4,053,566	91,643
資産計	56,023,567	57,614,261	1,590,694
(1) 社債	870,383	886,396	16,012
(2) 借入金	744,988	746,971	1,983
負債計	1,615,372	1,633,368	17,996
デリバティブ取引(※4)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(110,586)	(110,586)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(469,562)	(468,977)	584
デリバティブ取引計	(580,148)	(579,563)	584

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	166,235
組合出資金等(*2)	639,692

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項又は第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※3) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品は、次のとおりであります。

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	255,902	255,902
金銭の信託(※)	909,599	195,345	—	1,104,944
有価証券(※)				
売買目的有価証券	2,480,386	1,137,804	33,848	3,652,039
その他有価証券				
国債	2,005,060	—	—	2,005,060
地方債	—	29,376	—	29,376
社債	—	1,600,684	7,966	1,608,651
株式	3,251,456	—	—	3,251,456
外国公社債	2,695,782	15,124,911	427,637	18,248,332
外国その他証券	475,397	148,500	13,539	637,437
その他の証券	3,064	—	—	3,064
デリバティブ取引				
通貨関連	43	133,085	—	133,128
金利関連	—	38,189	—	38,189
株式関連	12,590	117,372	—	129,962
債券関連	13,368	1,807	—	15,176
その他	—	390	27,972	28,362
資産計	11,846,750	18,527,467	766,867	31,141,085
借入金	—	69,401	—	69,401
デリバティブ取引				
通貨関連	242	577,259	—	577,502
金利関連	—	6,966	—	6,966
株式関連	9,355	91,746	—	101,101
債券関連	17,737	2,311	—	20,048
その他	—	20	219,329	219,350
負債計	27,334	747,704	219,329	994,369

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金銭の信託1,974百万円、有価証券3,281,874百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	252,448	252,448	—
(2) 金銭の信託	999,846	999,846	—
(3) 有価証券(※2)(※3)			
① 売買目的有価証券	4,691,155	4,691,155	—
② 満期保有目的の債券	137,320	136,019	△1,301
③ 責任準備金対応債券	18,393,486	19,054,346	660,859
④ 子会社・関連会社株式	1,239	1,239	—
⑤ その他有価証券	26,174,313	26,174,313	—
(4) 貸付金	4,085,431		
貸倒引当金(※4)	△14,645		
	4,070,786	4,055,435	△15,351
資産計	54,720,597	55,364,804	644,207
(1) 社債	882,595	863,181	△19,414
(2) 借入金	752,708	751,248	△1,459
負債計	1,635,304	1,614,430	△20,873
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(42,982)	(42,982)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(329,216)	(328,071)	1,144
デリバティブ取引計	(372,198)	(371,054)	1,144

(※1) 現金及び預貯金、コールローン及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。

(※2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

(※3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

区分	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日) (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	160,548
組合出資金等(*2)	671,017

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(※4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品は、次のとおりであります。

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	252,448	252,448
金銭の信託	820,255	179,590	—	999,846
有価証券(※)				
売買目的有価証券	2,446,109	2,186,295	58,749	4,691,155
その他有価証券				
国債	1,964,860	—	—	1,964,860
地方債	—	27,857	—	27,857
社債	—	1,631,305	9,235	1,640,540
株式	3,040,009	—	—	3,040,009
外国公社債	2,309,117	14,842,240	434,661	17,586,019
外国その他証券	595,878	543,153	43,164	1,182,196
その他の証券	16,024	639,843	31,809	687,678
デリバティブ取引				
通貨関連	115	112,897	—	113,013
金利関連	—	41,573	—	41,573
株式関連	14,190	71,835	—	86,025
債券関連	4,799	488	—	5,287
その他	—	404	24,824	25,229
資産計	11,211,361	20,277,487	854,893	32,343,741
借入金	—	70,673	—	70,673
デリバティブ取引				
通貨関連	36	389,904	—	389,940
金利関連	—	21,013	—	21,013
株式関連	3,102	45,945	—	49,048
債券関連	2,448	552	—	3,001
その他	—	30	180,293	180,324
負債計	5,588	528,120	180,293	714,001

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。四半期連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券45,151百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	115,648	115,578	△69
① 国債	47,522	48,407	884
② 地方債	—	—	—
③ 社債	68,125	67,170	△954
(2) 外国証券	13,776	13,760	△15
① 外国公社債	13,776	13,760	△15
合計	129,424	129,339	△84

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	15,375,730	16,896,035	1,520,305
① 国債	13,935,940	15,436,289	1,500,348
② 地方債	123,008	132,312	9,303
③ 社債	1,316,781	1,327,433	10,652
(2) 外国証券	2,475,216	2,454,047	△21,169
① 外国公社債	2,475,216	2,454,047	△21,169
合計	17,850,947	19,350,082	1,499,135

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,298,162	3,643,088	344,925
① 国債	1,708,985	2,005,060	296,075
② 地方債	27,634	29,376	1,742
③ 社債	1,561,542	1,608,651	47,108
(2) 株式	1,289,614	3,251,456	1,961,841
(3) 外国証券	18,720,117	20,169,538	1,449,420
① 外国公社債	17,676,527	18,912,242	1,235,715
② 外国其他証券	1,043,590	1,257,296	213,705
(4) その他の証券	1,055,167	1,092,074	36,906
合計	24,363,063	28,156,158	3,793,095

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価84,500百万円、連結貸借対照表計上額84,497百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価251,314百万円、連結貸借対照表計上額255,902百万円)が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	124,606	123,327	△1,278
① 国債	48,999	49,674	674
② 地方債	—	—	—
③ 社債	75,606	73,653	△1,953
(2) 外国証券	12,713	12,691	△22
① 外国公社債	12,713	12,691	△22
合計	137,320	136,019	△1,301

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	15,495,017	16,344,407	849,390
① 国債	14,016,031	14,894,699	878,667
② 地方債	132,244	136,280	4,035
③ 社債	1,346,741	1,313,428	△33,313
(2) 外国証券	2,898,469	2,709,938	△188,531
① 外国公社債	2,898,469	2,709,938	△188,531
合計	18,393,486	19,054,346	660,859

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,332,497	3,633,258	300,760
① 国債	1,705,819	1,964,860	259,040
② 地方債	25,592	27,857	2,265
③ 社債	1,601,085	1,640,540	39,454
(2) 株式	1,267,288	3,040,009	1,772,720
(3) 外国証券	18,684,480	18,813,367	128,887
① 外国公社債	17,617,646	17,626,777	9,131
② 外国その他証券	1,066,834	1,186,590	119,755
(4) その他の証券	1,000,123	1,017,745	17,621
合計	24,284,390	26,504,380	2,219,989

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価77,620百万円、四半期連結貸借対照表計上額77,618百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価249,360百万円、四半期連結貸借対照表計上額252,448百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	21,246	△198	△198
店頭	為替予約 売建	1,969,641	△75,461	△75,461
	買建	793,145	15,246	15,246
	通貨スワップ 外貨受取／円貨支払	551,332	70,221	70,221
	円貨受取／外貨支払	27,165	△2,969	△2,969
	外貨受取／外貨支払	54,792	△325	△325
	通貨オプション 売建 コール	10,581 (－)	—	—
	プット	10,561 (227)	66	160
	買建 コール	52,905 (－)	—	—
	プット	239,967 (837)	333	△503
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	183,394	17,893	17,893
	合計	—	—	24,062

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取／変動金利支払	344,395	7,573	7,573
	固定金利支払／変動金利受取	15,751	△163	△163
	金利スワップション			
	買建			
	固定金利支払／変動金利受取	1,340,000		
		(7,698)	24,329	16,630
合計		—	—	24,040

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	37,350	△3,754	△3,754
	買建	7,066	497	497
	外貨建株価指数先物			
	売建	61,368	△4,084	△4,084
	買建	67,819	2,921	2,921
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	326,849 (7,554)	3,670	△3,883
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	616,379 (32,972)	63,964	△30,991
	プット	11,392 (494)	227	266
	買建			
	コール	596,866 (42,644)	76,863	34,219
	プット	74,726 (5,119)	3,654	△1,465
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	1,916 (630)	118	△511
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	179,179 (9,281)	24,446	△15,165
	プット	3,285 (122)	74	47
	買建			
	コール	226,983 (15,405)	32,806	17,400
	プット	138,870 (17,842)	8,457	△9,384
	トータル・リターン・スワップ			
	外貨建株価指数連動	161,861	△3,577	△3,577
合計		—	—	△17,464

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	27,048	102	102
	買建	62,543	△268	△268
	外貨建債券先物			
	売建	481,516	11,606	11,606
	買建	628,681	△14,638	△14,638
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	87,693	2,357	2,357
	買建	126,811	△3,872	△3,872
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	19,200		
		(48)	16	31
	プット	41,988		
		(181)	246	△64
	買建			
	コール	41,988		
		(154)	41	△112
	プット	19,200		
		(53)	60	7
合計		—	—	△4,850

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	46,842	390	390
	プロテクション買建	3,000	△20	△20
その他	組込デリバティブ	2,193,280	△191,357	△191,357
合計		—	—	△190,987

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	21,004	78	78
店頭	為替予約 売建	1,826,628	△36,682	△36,682
	買建	1,088,220	11,658	11,658
	通貨スワップ 外貨受取／円貨支払	494,091	41,360	41,360
	円貨受取／外貨支払	25,549	△5,113	△5,113
	外貨受取／外貨支払	59,227	△2,293	△2,293
	通貨オプション 売建 コール	2,815	—	—
	(一)	(一)	—	—
	プット	2,853	—	—
	(9)	(9)	11	△2
	買建 コール	50,557	—	—
	(749)	(749)	965	215
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	185,102	22,600	22,600
	合計	—	—	31,822

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取／変動金利支払	356,592	2,594	2,594
	固定金利支払／変動金利受取	19,869	430	430
	金利スワップション			
	売建			
	固定金利受取／変動金利支払	9,000		
		(221)	83	137
	固定金利支払／変動金利受取	15,120		
		(6)	53	△46
	買建			
	固定金利受取／変動金利支払	33,120		
		(228)	170	△58
	固定金利支払／変動金利受取	870,000		
		(5,776)	37,227	31,450
合計		—	—	34,509

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	16,257	173	173
	買建	17,195	△281	△281
	外貨建株価指数先物			
	売建	158,056	212	212
	買建	65,017	1,405	1,405
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	316,939 (7,520)	5,261	△2,259
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	685,009 (36,299)	33,367	2,931
	プット	13,657 (632)	369	262
	買建			
	コール	663,173 (46,987)	45,141	△1,845
	プット	47,579 (3,914)	4,418	503
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	2,038 (670)	131	△539
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	172,642 (9,983)	10,866	△883
	プット	4,480 (212)	135	76
	買建			
	コール	225,984 (16,021)	16,903	882
	プット	147,562 (18,989)	9,069	△9,919
	トータル・リターン・スワップ			
	外貨建株価指数連動	134,158	△718	△718
合計		—	—	△9,998

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	3,990	△22	△22
	買建	72,076	△0	△0
	外貨建債券先物			
	売建	181,659	1,916	1,916
	買建	354,628	604	604
店頭	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	129,416		
		(154)	138	16
	プット	63,271		
		(461)	402	58
	買建			
	コール	63,271		
		(421)	169	△251
	プット	129,416		
		(204)	157	△46
合計		—	—	2,275

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	62,821	386	386
	プロテクション買建	3,000	△12	△12
その他	組込デリバティブ	2,345,257	△155,468	△155,468
合計		—	—	△155,094

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	125円41銭	79円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	138,410	81,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	138,410	81,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,103,703	1,024,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	125円34銭	79円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	599	407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるTAL Dai-ichi Life Australia Pty Limited (以下、「TAL」という。)は、豪州Westpac Banking Corporation (以下、「Westpac社」という。)傘下の生命保険会社であるWestpac Life Insurance Services Limited (以下、「Westpac Life社」という。)を買収することについて、2021年8月8日にWestpac社と法的拘束力のある株式売買契約、20年間の販売提携契約等を締結いたしました。今般、当該買収による完全子会社化に向けた所定の前提条件を全て充足したことから、Westpac Life社を当社の子会社といたしました。なお、Westpac Life社は、2022年8月1日付で社名をTAL Life Insurance Services Limitedに変更いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TAL Life Insurance Services Limited

事業の内容 生命保険事業及び関連する事業

② 企業結合を行った主な理由

Westpac社が有する顧客基盤へのアクセスによる豪州における事業の拡大、保険リスク中心のリスクテイク拡大による資本コスト低減や利益成長等を目的としております。

③ 企業結合日

2022年8月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

TAL Life Insurance Services Limited

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

TALがWestpac Life社の議決権の100%を取得することから、TALを取得企業と決定しております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類

取得の対価	現金	900	百万豪ドル
取得原価		900	〃

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	澤	豊
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	輪	登	信
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	原	初	美
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【会社名】	第一生命ホールディングス株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Life Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲垣 精二
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 菊田 徹也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 稲垣 精二及び当社代表取締役専務執行役員 菊田 徹也は、当社の第121期第1四半期（自2022年4月1日至2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。